

平成26年度 沖縄振興予算・税制改正等について

- ① 平成26年度沖縄振興予算
- ② 改正沖縄振興特別措置法の概要
- ③ 国家戦略特区の指定について

平成26年4月21日

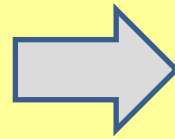


内閣府沖縄振興局

① 平成26年度沖縄振興予算について

内閣府沖縄担当部局

平成23年度予算：2,301億円
 平成24年度予算：2,937億円
 平成25年度予算：3,001億円※
 ※復興特会（1億円）を含む



平成26年度沖縄振興予算
 3,460億円【+459億円、15.3%】
 3,501億円【+500億円、16.7%】（※）
 ※特会改革影響額を加えた予算額
 （復興特会（9億円）を含む）

※（ ）内は前年度予算

那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。

330億円（130億円）

※平成26年1月着工、平成31年末までに工事完了

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

1,759億円（1,613億円）

沖縄振興特別推進交付金（ソフト）
826億円（803億円）

沖縄振興公共投資交付金（ハード）
932億円（810億円）

沖縄科学技術大学院大学

国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進するとともに、沖縄におけるグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進。

198億円（103億円）

その他の主な事項

公共事業関係費等：小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等事業に係る公共事業関係費等を計上。

1,382億円（特会改革影響額を加え**1,423億円**） ※那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む（1,144億円）

北部振興事業：県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

51億円（50億円）

鉄軌道等導入課題検討基礎調査：これまでの調査結果を踏まえ、様々なモデルルート案に基づく概算事業費や費用便益比等について調査を行うとともに、沖縄県における将来の総合的な交通体系のあり方を検討しつつ、鉄軌道導入の可能性の検討を引き続き行う。

2億円（1.9億円）

沖縄振興策についての 安倍総理大臣及び山本沖縄担当大臣発言概要

(平成25年12月24日(火)閣議)

安倍総理大臣発言(抄)

- 沖縄が日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に進める必要がある。沖縄への投資は未来への投資であり、沖縄振興の取組を強化するため、現行の沖縄振興計画期間(平成24～33年度)においては、沖縄振興予算について、毎年3,000億円台を確保。

山本沖縄担当大臣発言(抄)

- 北部振興事業については、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備を着実に推進する必要にかんがみ、現行の沖縄振興計画期間(平成24～33年度)においては、毎年少なくとも50億円の事業を継続。
- 那覇空港滑走路増設事業については、今般の財務大臣及び国土交通大臣との合意に従って、平成31年末までに確実に工事を完了。
- 沖縄科学技術大学院大学(OIST)については、世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点としていくため、将来の規模拡充は重要。将来の教員300人規模に向けたOISTにおける検討状況等を見極めつつ、OISTの規模拡充に向け、必要な財源の確保や教員の質の維持などの課題も含め、様々な観点から検討。